

令和7年 決算特別委員会【建設部所管】開催状況

開催年月日 令和7年11月10日（月）

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

担当部課 建設部住宅局建築指導課

質問要旨	答弁要旨
<p>三 住まいのゼロカーボン化推進事業について</p> <p>(一) 令和6年度の実績について</p> <p>建築資材価格や人件費の高騰が続く中で、省エネ性能の高い住宅の初期費用が割高になる傾向があり、道民の皆さんに、このゼロカーボン化推進事業に参画するということの障壁となっている可能性があります。</p> <p>令和6年度の実績とこの取組により、具体的に住まいのゼロカーボン化がどのように進んだのか効果などの認識について伺います。</p> <p>また、この制度は補助事業を実施する市町村への支援であるため、市町村ごとの温度差や、情報の周知不足により、全道への普及が十分でない可能性がありますが、今後、補助事業を実施する市町村の拡大に向け、どのように取り組む考えか伺います。</p> <p>(二) 今後の取組について</p> <p>取組がそれぞれ33、29ということで、私としては全道各地に広がっているという認識はできないと思っておりますけれども、より多くの市町村に活用されるというためにも今後の取組について伺います。</p> <p>2025年以降、原則全ての新築建築物に省エネ基準適合義務化が拡大されます。</p> <p>これに伴い、東京都には条例による太陽光パネルの設置の義務化の動きや、長野県においては、具体的に2030年までに約70万戸の住宅に太陽光パネルを設置するなどの目標が打ち出されています。道においては、住まいのゼロカーボン化推進事業に具体的な目標を設定すべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>また、道としては、太陽光パネルの設置のみならず、北房型住宅2020として断熱性の高い住宅資産を提案していると承知していますが、冬季間の課題も踏まえ、太陽光パネルの垂直型のモデルや、地中熱やヒートポンプの活用など住まいのゼロカーボン化支援の枠組みをさらに拡大して推進すべきと考えますが見解を伺います。</p>	<p>○住宅局長 芥川 昌久</p> <p>住まいのゼロカーボン化推進事業の実績などについてでございますが、道では、省エネ性能に優れた良質な住宅ストックの形成により「ゼロカーボン北海道」に寄与することを目的とし、省エネ性能の高い新築住宅の取得のほか、既存住宅などの省エネ改修や再エネ設備の導入を対象に、市町村と連携した補助事業を令和5年7月から実施しているところでございます。</p> <p>令和6年度は33市町村1,979件で新築住宅の取得や高断熱窓への更新などの省エネ改修のほか、29市町村317件で太陽光パネルなどの再エネ設備導入といった工事に、本補助事業を活用していただき、住宅分野のゼロカーボン化の取組が全道各地に広がっているところでございます。</p> <p>道では、引き続き、市町村を対象とした説明会を開催するとともに、住宅施策に係る全道会議の場など、あらゆる機会を捉えて本事業の周知に努め、より多くの市町村に活用されるよう取り組んでまいります。</p> <p>建築指導課長 影山 友規</p> <p>住まいのゼロカーボン化推進事業の目標などについてでございますが、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、既存住宅の長寿命化や省エネ化などに資する性能向上リフォームはますます重要になるとを考えているところであります、道では、「北海道住生活基本計画」において住宅ストックの省エネ基準適合率を2030年度に40%とする目標を掲げ、その実現に向け「住まいのゼロカーボン化推進事業」などの施策に取り組んでいるところです。</p> <p>本事業においては、屋根全体の断熱性能を高める工事や太陽光パネルの設置、ヒートポンプをはじめとする省エネ効果の高い給湯設備の導入などのほか、地域の事情を踏まえた脱炭素化に資する市町村の取組に対しても、本事業が活用できるよう柔軟な対応に努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(指摘)</p> <p>この「住生活基本計画」の中ではですね、住宅ストックの省エネ基準適合率を2030年度に40%という目標があるわけですけれど、今、少し具体的にお示しいただきましたけれど、道民の皆さんや道内の工務店さんなどが、共通言語として使える目標とかコンセプトが必要だというふうに思います。</p> <p>先ほど、長野の70万戸の太陽光パネルの設置の目標をお知らせしましたけれども、長野県は断熱が北海道に比べると弱いので、いわゆるヒートショックで亡くなられる方の死亡率が大変高いという情報も合わせてですね、この太陽光パネルと断熱構造の高い住宅を県民の命を守る施策として位置づけて、この70万戸ソーラーをつけていこうという事を言っているのですね。</p> <p>だけど、長野県の方にお聞きしましたら、断熱の事は北海道に学んでいるという事なので、もったいないと思うのですね。なので、「住生活基本計画」の目標によらず、超えてですね、新たに始まった住まいのゼロカーボン化推進事業について、よりわかりやすい目標を、できれば今年度中にも、来年度に向けて検討いただく事を指摘をさせていただきたいと思います。</p> <p>(三) 既存住宅の改修促進について</p> <p>圧倒的に数の多い既存住宅の省エネ改修が新築に比べて遅れていると思いますが、これをどう加速させるのか、大きな課題だと思いますが、令和6年度の取組について伺います。</p> <p>また、太陽光パネルの設置も含めて、屋根などの悪質リフォーム業者への対応について、建築業界としてもしっかりと取り組んでいくべきと考えますが、実態をどのように把握し、道としてどのように取り組んでいくのか伺います。</p>	<p>○建築企画監 大野 雄一</p> <p>既存住宅の改修促進についてですが、道では、省エネ改修の促進のためには、所有者等の負担軽減のほか、道民の皆様が安心してリフォームを行える環境づくりが重要と考えております。</p> <p>このため道では、弁護士や建築士による「住宅相談窓口」を北海道建築指導センター内に設置し、リフォーム工事の方法や契約などのトラブルに対する助言を行っているほか、道やリフォームに関わる事業者団体などで構成する「北海道住宅リフォーム推進協議会」におきまして、一定の資格要件を満たす事業者を登録し、所属する建築士などの資格者やリフォーム事例などの情報を公開する「住宅リフォーム事業者登録制度」を設けているところでございます。</p> <p>道では、ゼロカーボン北海道の実現に向けてこうした取組を継続するとともに、住まいのゼロカーボン化推進事業を推進するなど、市町村、関係団体、民間事業者との連携により、道民の皆様の安全で豊かな住生活の実現に向け、性能向上リフォームの促進に努めてまいります。</p>